4-1月

90 (90%) 101 (81.5%)

98 (89.9%) 115 (87.8%)

104 (84.6%) 122 (86.5%)

54 (90%)

120 (89.6%)

56 (77.8%)

36(50.7%)

11 (68.8%)

11(61.1%)

26 (13倍) 26 (26倍)

367 (91.1%)

45 (91.8%)

103 (88%)

43 (78.2%)

25 (46.3%)

8(61.5%)

8 (50%)

20 (10倍) 20 (20倍)

306 (91.9%)

定機関の2019年1月

### 交 省

# 歩

間

備

を

引金

(KPI)を盛り込み、国組みと重要業績評価指標街中の整備に関する取り

内閣府は、2019年 支援自治体を公募

業などの関係者を集めた る。行政・金融機関、

技術士は、

技術士法に

者のうち北海道会場の合

(技術士第2次試験)

市及び地方計画=髙橋秀

小寺利治▽都

軌、山田康史、高 琢也、猪口恵助、

岡崎宏

山田康史、髙橋雅

>農村地域計画=三野康

内閣

して専門家などを派遣す

交相の認定を受ける必要

体が定める「都市・

地域治

P P P

PFIの

夢を受け付ける。

支援対象の自治体に

エ

ンジニア最高峰に88

及び環境=齋藤渉

=阿部和弘、亀田卓三▽

朋世、山本均、

◇建設▽土質及び

◇農業▽農業土木!!
○ ZX、可ヺ゛

、塩飽宏輔、 、塩飽宏輔、 型、八百川 芸生、草薙

北海道会場技術士試験合格者

内閣府が費用を負担

総合交通戦略」の中に

## 国土交通省は

工事・総合

街

地

0)

活性

## 支援を強化する方針を決めた。公共交通と連携したまちづくりを進める地方自治体などに補助する - 中心市街地活性化に向けた取り組みの一環として、街中の歩行空間整備に関する 中 心 市

## ・地域交通戦略推進事業」の交付対象に、歩道の利用増進につながる施設整備などを追加し、 対 (象拡充し自治体支援

む。2019年度予算案に関 地域住民らを街中に呼び込

象も拡充。市町村から都

で補助金を受け取れる対

一件形成支援なども行う。

入検討を支援する新規案 コンサルタントを派遣す

発揮する。

·地域交通戦略推進事業

国交省は併せて、都市

高度専門家による課題

ಕ್ಕ

PPP/PFIの導

制度を活用する自治体に はPFI法に基づく提案

する21の技術部門を網羅 えられる称号。産業経済、

聡、菊地則雄、定免純司、

環境=岩瀬聡 雄▽森林土木=佐藤文之 洋▽農村環境=藤原久司

◇水産▽水産加工=山

▽林産=近藤健彦▽森林

海洋=小西英敏、 ▽河川、

◇森林▽林業=竹内摂

砂防及び海岸

し、最高峰のエンジニア 社会生活の科学技術に関 合格し、登録した者に与

ーダーシップを

民間提案活用支援で

で、前年度を6・5湾下 合技術監理部門6人の計

が必要となる見通しだ。 援を受けるためには改訂 策定している場合も、拡がある。同戦略を過去に

充された事業に対する支

| 治体や官民で構成する法 | いっとに事業で、自 | で協議会などが、徒歩や | とり が減少している場合に車 業を拡充。 | 環境整備などが十分でな で中心部の自動車交通量 国交省は対象事 の1まで支援できると定 けられている場合は2分 立地適正化計画に位置付 現行制度では事業が | められており、

する。

、拡充した

に指定された民間まちづ

「都市再生推進法人」

くり団体などを追加す

今回拡充されたメニュ

ಕ್ಕ

839億円となり、 方の機関は42・4%減の %減の1457億円、地機関からの受注は19・4 減少した。このうち国の 20日まで自治体からの応 検討支援」の5類型で 援」「新規案件形成支援」 支援」「民間提案活用支 援」「優先的検討規程運用 の募集を始めた。 援対象となる地方自治体

月4日) ▽5月26日-

の一つで、19年2月時点は全国にある8地域本部

つで、19年2月時点

次の各氏。 掛けている。 の資質が向上する。

◇機械▽加工・ファク 北海道会場の合格者は

の正会員数は1005人

日) ▽5月11―5

25日

25日 (5月16日) ▽4月

生。2011年4月に公

した日本技術士会が誕

度の普及、啓発を目的と

動の幅が広がり、経済を ・4%だった。 人が合格し、合格率は4 回った。建設部門では39 98人。合格率は6・4%

び空港=柏葉導徳

義雄、菊地康宏、 田芳孝>水産土木=松尾

▽道路=岡田剛、

和島

愽

桑田

一良、田中広樹

◇経営工学▽サービス

隆文、鈴木健治▽港湾及 大沢茂、工藤雄大 村健、雨夜博史、石川準、 大中邦彦、松田博文、竹

ことで技術士として

益社団法人となった。

入会してほしい」 かさどるリーダーとして

天野繁、伊藤直也、 基生、寺岡伸幸、簡井亮

ぜひ

海道本部(森隆広本部長)

(4月26日) ▽4月11-

りの増加。

公共工事の受注総額は

20・7%減の323億円

▽6月26日-7月10日 月11-25日 (7月16日) 月10日 (7月1日) ▽6

(8月1日) ▽7月11

技術士試験、事業、広

海外工事の受注総額は

建設工事受注動態統計調 8年12月の大手建設会社 査報告によると、201 国土交通省がまとめた 公共落ち込みで 国交 省ま とめ に増加に転じた。

12月は37%減少 大手50社工事受注

259億円で3カ月ぶり 月連続で減少した。民間

工事は1・4%増の

円となり、4カ月連続で29・7%減の2295億

·20年度入札参加資格審査

日)▽8月11-25日

25日 (8月16日) ▽7月

報 を数える。

防災、倫理、

地方な

▽交通・物流機械及び建

阿部健一 >建設環境=高 一、工藤玲司、類瀬清、工設備及び積算=鈴木淳 佐々木良▽施工計画、施 治、木浪圭伸▽鉄道=

木秀寬、渡辺孝行、赤根

||小川遼 松本理宏▽自然環境保全 平田健太郎、神谷裕幸、=相原利吏▽環境測定= 慧介、廣林毅之、三原要

(8月 30

どの9委員会を組織し、

設機械 = 高木亮 及び産業機械=日戸光輝

| 月比3・7%減の1兆3 | 7922億円で3カ月ぶ 連続の減少。非製造業か の2337億円で2カ月 からの受注は10・5%減

民間工事のうち製造業 道 の 19 26

Ħ から 20年

随時受付

月11-25日 月10日 (10月1日) ▽9 月13日)▽8月26日―9

(10月16日)

域に密着し、技術士業務

気設備=黒川泰弘、大岳

▽下水道=三坂泰之、 治、藤田将輝、髙橋裕作 び工業用水道=本間美樹

=鳥谷部寿人 ト=牧島基樹▽建設−河

、 佐藤力信

Щ

砂防及び海岸・海洋

大久保達郎、

畑

山本朋幸▽電

道北、道東、オホーツク

電=大村剛宏>情報通信

◇電気電子▽発送配変

◇上下水道▽上水道及

鋼構造及びコンクリー

◇総合技術監理▽建設

活動の発展に向けて活動の啓発や地域経済・産業 の5ブロックで構成。地 地方委員会は道央、道南、

を受けた建築性能試験セ 建築物について道の指定 日本建築センタ 開庁日とする。受付窓口で、土日の場合は直前の は1日と16日の月2 受け付ける。資格決定日 月27日まで18回に分けて を公表した。26日から12 資格の随時受け付け

は資格決定日)

(カッコ内

18年度第2次試験合格

◇資源工学▽資源循環 ◇金属▽金属加工=大

=市川浩樹、川口倫由

◇衛生工学▽水質管理

建設環境=大坂哲也 ▽建設 – 道路 = 吉田直

(企画記事

小田嶋正之▽建設

野貴俊

友浩

25日 (11月15日) ▽10月 (11月1日) ▽10月11-

▽3月26日-

-4月10日 立

(12月27日)

(1月16

一盛り込んだ。

カジノを含む統合型リ

演会が実現した。

と交流があり、今回の講

ギャンブル依存症への懸

「めったにない

宮坂寿文社

17日に竣工式 サンル

ダ

興味深い話を

【旭川】旭川開建は、

4月から運用開始

ンルダムの試験たん水

されると思う」とあいさ

バノン氏は、トランプ

が完了し、4月から運用

|午前||時から下川町

の国民がアメリカは衰退

地域住民の安全安心と生 公民館で竣工式を開く。 を開始すると発表した。

曲折を経て、

ません

ン付サイマル発電機

-ト(IR)の誘致は

主

独

0)

が道政に

石川知裕氏が知事選で公約

業者による維持・補修も

JR北海道の路線見直

శ్య

受付期間と資格決定日

建設管理課で受け付け

求めている。 までに電話予約するよう の混雑防止のため、前日 受付窓口は、知事許可 道内の大臣許可業 裕元衆院議員は11日、 馬を表明している石川知 開票予定の道知事選に出 21日告示、4月7日投

鋼橋上部、建築、電気、理課が一般土木、舗装、 込んだ。 幌市内で記者会見し、

を討議する。 本道にとっての重要課題 町村長や経営者などキー 北海道経営会議の創設 ーソンが一堂に会し、 ついては、 道内の全市

など地域インフラの地元情報基盤の整備や、道路 速な把握・伝達に資する を進める。災害情報の迅 震化と非常用電源の確保 防災・減災の推進で 公共施設や病院の耐

統領の首席戦略官兼上級

るべき事業はある」と強 な発注量の確保を発注機 そうだ」と話した上で、 | 一辺万少くらいで推移し| 量について「数年は20万 の解消など、まだまだや 「暫定2車線区間の4車

ィアを実施。この際、 広島で土砂災害ボランテ 同社は、2014年に

たのは

注者・メー が工期を超えるため、 が求められる保全工事なの中には、緊急的な対応

ている」企業もあるとい

また、

HTBの価格

鋼連盟・日本ねじ工業協 建設業団体に計画的な発 18年12月、需要側であるっている。国土交通省は

供給側である日本鉄

年度第3四半期末(4-本真会長)の調べによる日本橋梁建設協会(坂

に受注した鋼橋の

会員各社が2018

〇少だった昨年度を超えに推移すれば20万6〇〇

が、その他は12・5%減 公式公社は3・4倍の7 の・3%減の5732

の2933シとなってい

一の乖離

(かいり)も出始

た。会に安定供給を要請し

| %増の18万9459シ|| 実績が、前年度同期比

前年度同期比26

受注実績を発注機関別に 長)とみている。 TBの納期で最も多かっ に受注した工事の普通日

HTB納期

っぱく)する傾向が強ま 18年から需給が逼迫

Ð

18年度4-12月会員受注

増の2万4731ジ

都道府県は12・5%

なった。

「18年度は順調

橋建協

26

 $\frac{1}{2}$ 

0)

19

万

見ると、国土交通省は〇

・5%減の7万8263

た。2018年10月以降 月調査)の結果をまとめ 化に関する実態調査 に対して行った高力ボル

**杢真会長**) は、

「フカ月」

ードタイムが日々悪化し

なった。

部がある場合は、 造林を審査する。 課が水産土木、森林土木 業土木、水産林務部総務

複数の審査担当

12月の累計は346棟と た。これにより、12月の数が1棟増えて11棟とし

坂

高

力

ベボル

1

納期、

長期

化

課は、18年12月の受付件 棟減の367棟となっ

術資料作成の審査を担 地質調査、道路清掃、

橋建協調べ「10

カ月」が

:最多

センターが受け付け 数を修正した。日本建築

農政部事業調整課が農

(HTB) の納期長期

用される高力ボルトは、 せられている。 ている」といった声も寄 めている」「(納期の)

橋梁や建物の鋼材に使

月」との回答がいずれも



-ジ水位179・22 だに

到達した。 日午前8時にはサーチャ

当日は、地元の国会議

め、地権者や工事関係者

開き、ダム完成を祝う。

業所長が工事報告を行っ 国之弘サンルダム建設事 トランプ政権の誕生解説

顧問を務めたスティーブ ノ氏による特別講

| 法会が宮坂建設工業 (本 情勢について聴いた 参加し、バノン氏からら ランプ政権の課題や世界 帯広には行政や建設、 業関係者ら約230人が ホテル日航ノースランド 行われた。会場となった

佐 (衆院議員広島3区)

日に常時満水位 (167 たん水に着手し、

19年1月3

18年6月29日から試験

般停電用オプショ

三相 200V 級

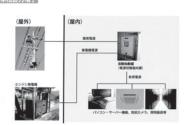
三相4線、単相3線の同時出力が可能な 上、100V コンセントを6口備えており、 ・パソコン・スマートフォンの充電まで

自動始動盤を使用することで停電検知後約40秒で 商用電源から発電機に切替え始動・送電が可能です。 お客様での切替・接続作業は不要です。

脱入価格:約570万円 + 脂組費約 100万円が 月額リース料なら 56,000 円(税別)~



**QEE 011-874-2151** 



年下

1る16件、

21 棟

1月の道内構造計算適判受付

いった公共交通の施設や押し。路面電車やバスと 携したまちづくりを進め通のような交通手段が連 付金や補助金を通じ 荷さばき駐車場などに対 る際の施設整備などを後 ーでは、歩行者向けのただ、現在の支援メニ 整 | や、社会実験の実施など |を広げる場合の整備費 道にオープンカフェを設 道を削減し、その分歩道 に使えるようにする。

給排水設備の整備などに りする際に必要な電源や も充てられるようにし 補助率は3分の1だ

|機関の2019年1月| の合計は16件、21棟。建道内構造計算適合性判 た。道が指定する6機関 ŧ 改正建築基準法に基づ で2件、2棟下回った。 前年同月と比べると全体 が低調だったことから、 07年6月に施工された 高さ2022を超えるR ンター、

18 (112.5%) 27 (158.8%) 300 (85.2%) 364 (86.3%) 備・昇降機センター の過程をチェックしてい は診療所や病院など計 1月の主な用途を見る 建築性能試験セ

定規模以

齢者向け住宅など計5 は倉庫やサービス付き高計8棟、ベターリビング は冷蔵倉庫やホテルなど 3棟、日本建築センタ-- が公共用歩廊など計5 設備・昇降機センタ 務課、 当部となる。 計等業者は本庁の審査担 者と道外の建設業者、 な営業所の所在地を所管 を有する設計等業者が主 業者と道内に主な営業所 する総合局・振興局の総

持など主要の政策を盛り の創設や防災・減災の推 表した。北海道経営会議 事選公約に当たる政策集 「北海道独立宣言」を発 JR北海道の路線維

第3種郵便物認可

3 (42.9%)

5 (2.5倍)

4(133.3%)

( 皆減)

0 (皆減)

※上段は受付件数、下段は通知件数

棟だった。

本庁は、

(2倍)

(2倍) 5 (2.5倍

(100%)

6 (150%) 11 (2.8倍)

建築性能試

日本建築

センター

設備·昇降

機センタ-

住宅金融

普及協会

計

減の306件、 期と比較して件数が27件

、棟数が36

造團、機械器具設置、建管、塗装、道路標識設置、

築設計、土木設計、 測量:

構造計算適合性判定機関2018年度業務状況

(30%)

9(128.6%)

5 (2.5倍)

5(166.7%)

(2倍)

(皆減

(皆減)

0 (皆減)

16 (88.9%) 21 (91.3%)

宮坂建設工業が主催 【帯広】トランプ米大

首席戦略官 バノン氏、帯広で講演米大統領・元 バノン氏、帯広で講演

し問題では、維持困難線 政策発表に臨んだ石川氏 存と批判。

る。バスやタクシーも含 路を生かす方向で検討す 通体系の整備や、高度道 路交通システ め利便性の高い最適な交 しないと明記。道が市町区について廃止を前提と 学官金連携によるベンチ の上で中小企業支援と産 念から反対を示した。

が ・ ・ う国と協議する考えを示 ・ した。 強調し、経営会議を通じ 気概を持った道政に入る 所得向上を図る。 海道の路線を維持するス て道民の多様な意見を聞 これまでの道政を中央依 のJR3社が確保した利 ことを念頭に置いた」と 記者会見で石川氏は、 -の起業で経済成長と 「自主独立の 本州 「傾向にあると感じてい

だった」と振り返っ 想「一帯一路」や通信機器 級は自分のことしか考え 主党政権が衰退の原因と やロシアについても言及 中国が進める経済圏構 特に労働者階級は民 -ウェイ)問題などを 活を守る悲願のダムが、 工事凍結などの紆余

大成建設・熊谷組・岩倉 立方がの台形CSGダ 堤高46以、堤頂長350 などを目的としており、 や水道用水の採取、 業費は約59 建設共同体が担当。20 →7年11月にコンクリ 4打設が完了した。 サンルダムは洪水調整 総貯水量は5720 堤体積49万5000 |億円に上 総事 発電

こ備え

様々な用途に対応出来ます。

### CE 9 FW WE

◇応用理学▽地質=寺口

◇環境▽環境保全計画

技術士・日本技術士会に関するご相談は 技術士 北海道 検索 下記北海道本部にどうそ

公益社団法人 **日本技術士会** The Institution of Professional Engineers, Japan 北海道本部

〒004-8585 札幌市厚別区厚別中央1条5丁目4番1号 Docon新札幌L TEL (011) 801-1617 FAX (011) 801-1618 URL:http://www.ipej-hokkaido.jp/ E-mail:hkd-eng@ipej-hokkaido.jp/

見を次世代に URL http://www.datex.jp

### H、処理まで~

■建設汚泥・不良残土・土壌改良・重金属汚泥不溶化リサイクル

■産業廃棄物中間処分業

■油汚染土壌浄化 ■建設残土受入■再生砕石販売 ■特別管理産業廃棄物収集運搬業 ■自動車リサイクル法に基づく解体業

株式会社 ダテックス FAX(0142)22-0070番 0番 FAX(0142)66-2600番

